

株式会社カワタ

2024年3月期 第2四半期

決算説明会資料

2023年12月6日

目次

I．会社概要・事業内容	・ ・ ・ ・ ・	2
II．決算実績・業績予想	・ ・ ・ ・ ・	14
III．経営戦略	・ ・ ・ ・ ・	26
Appendix	・ ・ ・ ・ ・	41



輸送

乾燥

計量

I . 会社概要・事業内容



混合

温調

1. 会社概要

会社名	株式会社 カワタ	Kawata MFG. Co.,Ltd.
本社	大阪市西区阿波座1丁目15番15号（第一協業ビル）	
創業	1935年9月10日	
設立	1951年7月13日	
事業内容	プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス	
代表者	白石 亙	
売上高	18,826百万円（2023年3月期、連結）	
経常利益	813百万円（　　　　　〃　　　　　）	
（親会社）当期純利益	351百万円（　　　　　〃　　　　　）	
資本金	977百万円（2023年3月末現在　）	
従業員数	807名（2023年3月期、連結　）	
子会社数	14社（国内3社、海外11社） （2023年3月末現在　）	

**カワタテクニカルセンター
（兵庫県三田（さんだ）市）
2023年3月竣工**



2. 経営理念

現場第一主義を基本姿勢とし、従業員満足度と株主価値を向上しながら、
グループの総合力を持って業界NO.1メーカーを目指します

われわれは「三力」をもって生産に励み 社運の伸展につくし
企業を通じて 社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する

知力

努力

協力

社是

基本姿勢

お客様や社会が求めているものを
考えて、手助けとなる製品やサービ
スを提供する

経験や知識がなくても、将来性があ
るものには挑戦する

挑戦する時の実施スピードの速さ

従業員とともに歩んでいく経営姿勢

経営理念

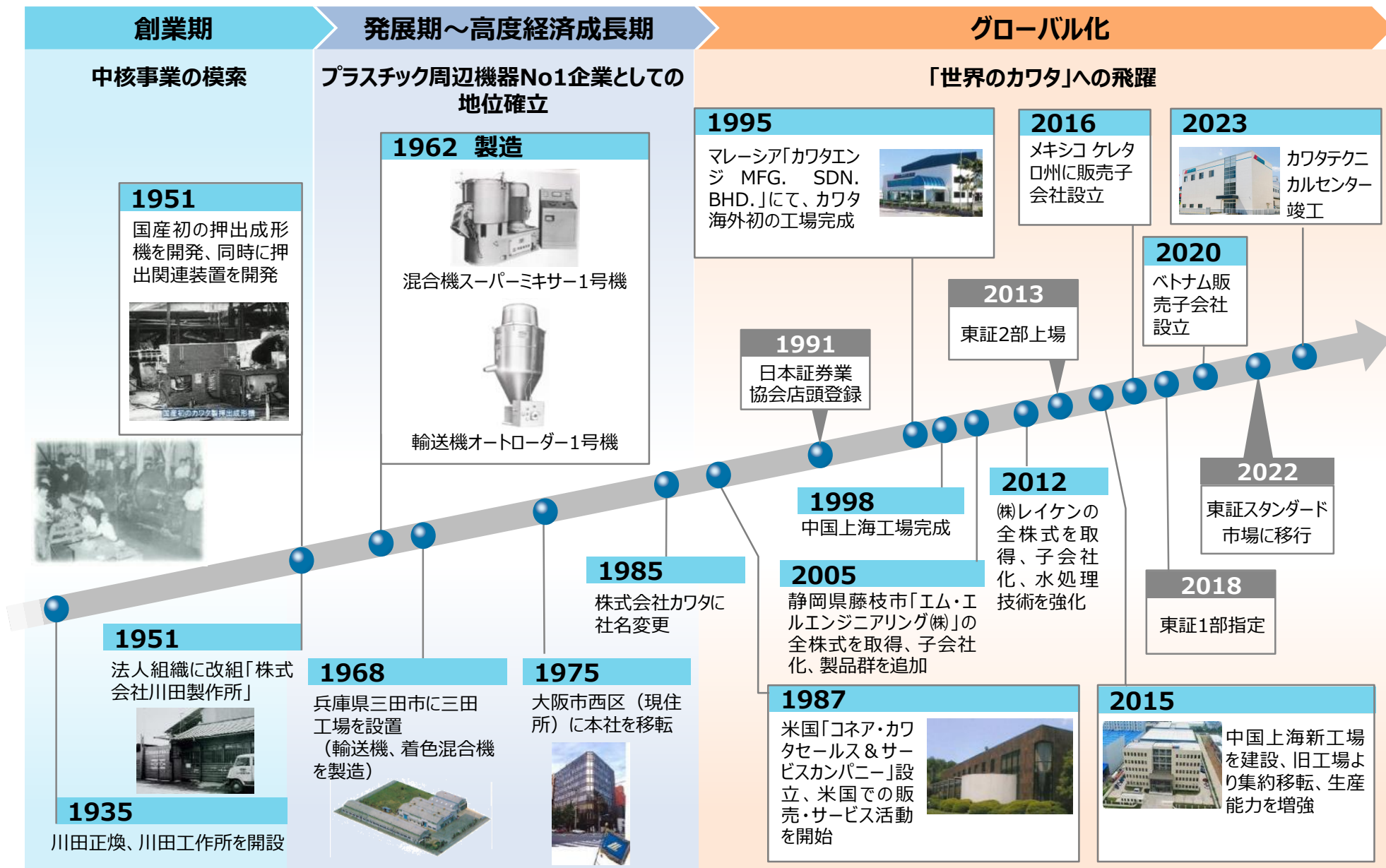
「プラスチックをはじめとする粉粒体
による製品製造現場において、
省力化機器のスペシャリストとして、
お客様のニーズにマッチした、品質
の高い、他社の追随を許さない
オンリーワン製品をお届けすること
により、社会に貢献する」

サステナビリティ

「社是」、「経営理念」を継続的に推進・実行することで、環境、社会、経済の各課題に真摯に取り
組み、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献する

優秀な人材の確保と人材育成が重要な経営課題の一つであり、従業員の自主性を尊重し、働きが
いのある会社として、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供することを目指す

3. 会社沿革



4. 技術の沿革



1935

創業

混ぜる

- 高速流動混合機 (スーパーミキサー) 開発



運ぶ

- 吸引輸送機 (オートローダー) 実用新案



計る

- 川田製作所法人改組
- 押出成形機を開発



調える

- サーモテック金型温度調節機生産開始



- 米社と自動着色計量装置 (オートカラー) の技術提携、生産開始

乾かす

- チャレンジャー特許確立。CD成形用樹脂乾燥システム



乾かす

- DVD成形対応材料輸送乾燥供給システム開発



乾かす

- 超小型真空式乾燥機 (デコ) を開発

運ぶ

- 高効率乾式分散混合機 (ナノパージョン) を開発



混ぜる

計る

- 超省スペース計量混合機 LC-50 を開発



混ぜる

乾かす

- 脱湿乾燥機 DFCシリーズ
- 脱湿乾燥機 DRDシリーズ



調える

- 金型温度調節機 TWシリーズ



計る

- 脱臭装置



混ぜる

- クボタ計装「カラートロニック事業」の一部譲受け



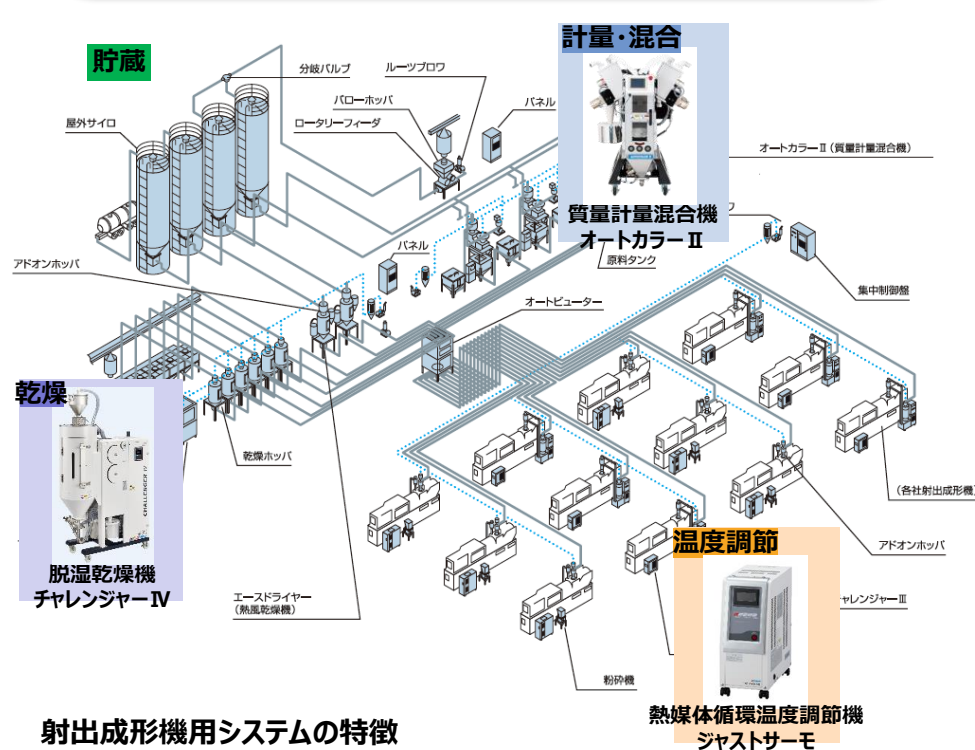
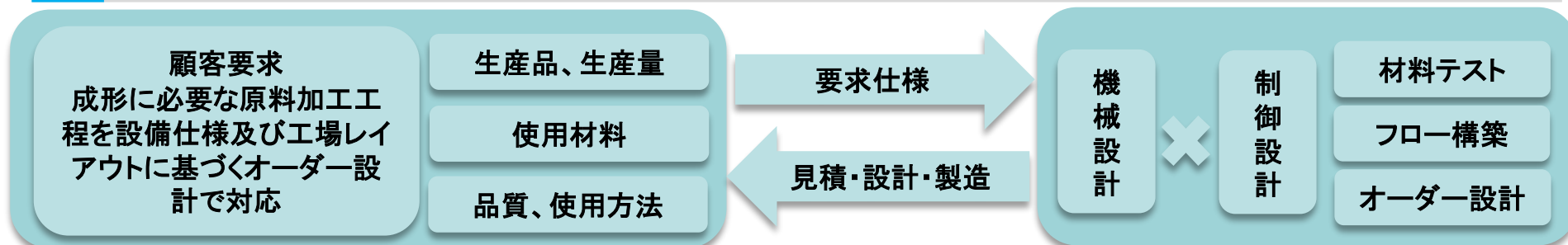
5. 事業内容①：プラスチックを主とする製品製造工程の概要

事業内容

プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス

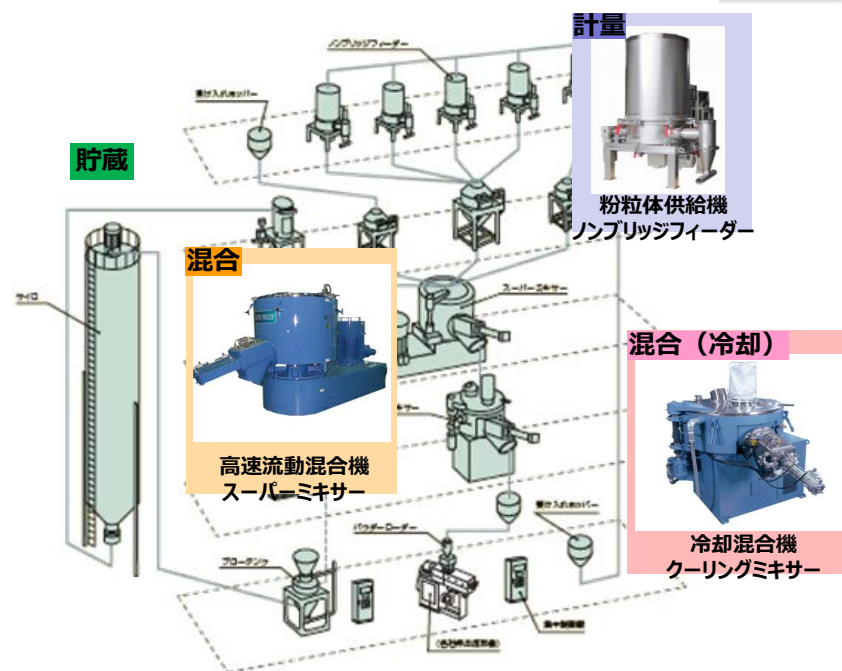


6. 事業内容②：射出成形機用システム/押出成形機用システム



射出成形機用システムの特徴

- ・主にはペレット原料の受入れから貯蔵、そして複数の射出成形機へ原料を分配供給する
- ・成形機へ原料を供給する過程において、乾燥工程や粉砕リサイクル材を含む複数原料との計量混合工程を加えることも多い
- ・原料の受入れと貯蔵及び分配用機器以外は、標準機（乾燥、計量混合、温度調節等の各目的で標準化された製品群）をベースとした構成が多い
- ・主な成形製品としては、日用雑貨品などの比較的小型のプラスチック樹脂製品が多い

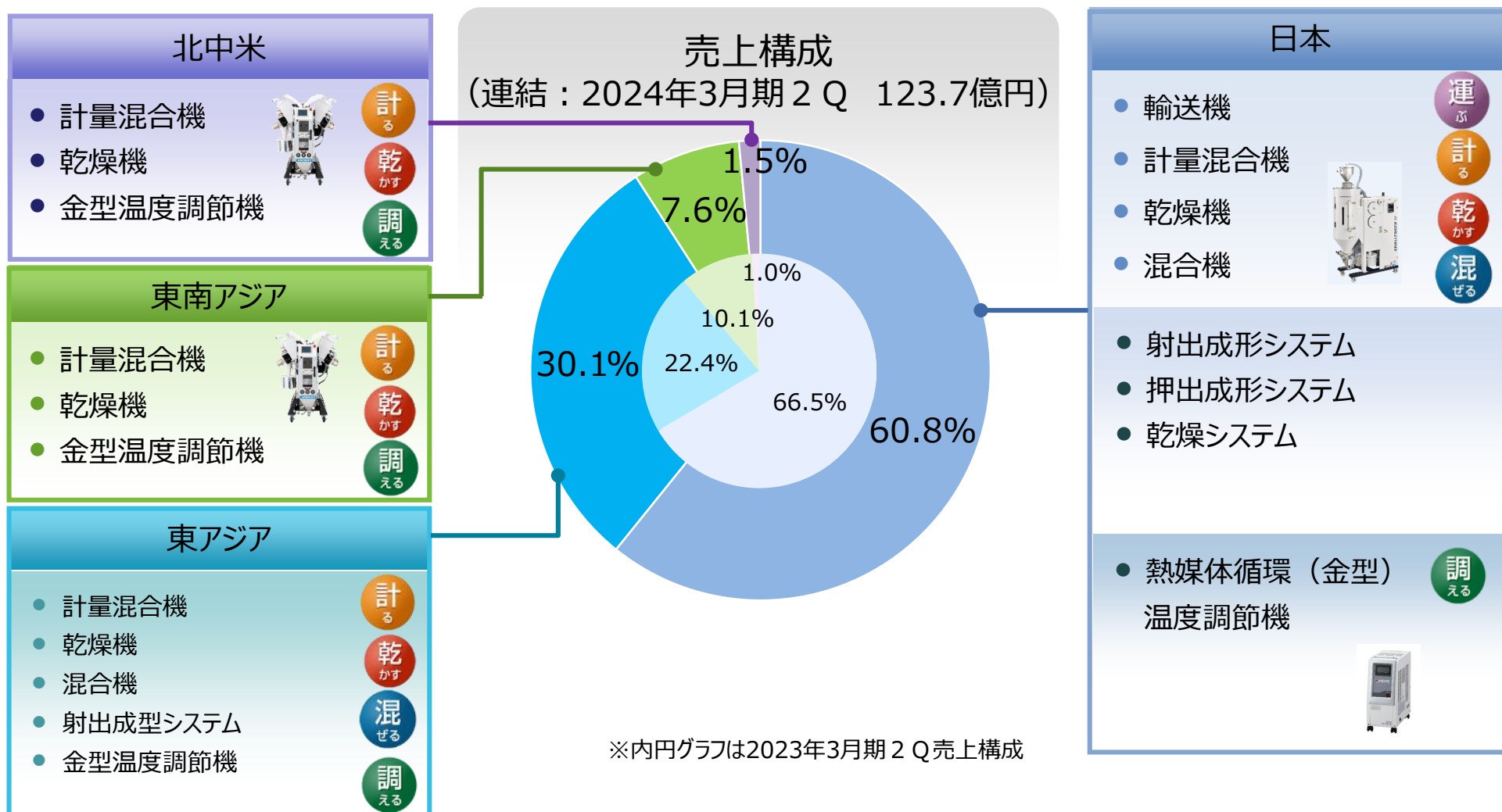


押出成形機用システムの特徴

- ・主には多種複数の原料を計量混合し、1台の押出成形機に供給する
- ・原料の種類は、ペレット状原料の他、粉砕リサイクル材、粉体、液体など様々な種類を扱う
- ・射出成形と比較した場合、処理能力（時間当たりの原料消費量）が大きく、機器も大型になる場合が多い
- ・混合工程にスーパーミキサーを使用する場合もある
- ・標準機を使用することは少なく、殆どの場合で受注毎の設計を行う
- ・主な成形製品としては、フィルム・シート、繊維、コンパウンド材料がある

7. 売上構成

- 全セグメントで前年同期比増収。日本はフィルム・シート関連の大型案件に加え、電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池(Lib)関連が堅調に推移したが、東アジアセグメントの増加が大きく売上構成比率は低下。東アジアは前年の中国のゼロコロナ政策による行動制限の影響が大きく前年同期比で売上大幅増で、売上構成比率が上昇。東南アジアも売上は堅調に推移したが、他セグメントとの比較では売上構成比が低下。北中米は前年同期比で増加したが構成比率はほぼ横ばい。
- 各セグメント別の構成比率は、前年同期比で、日本5.7%減、東アジア7.7%増、東南アジア2.4%減、北中米0.5%増(構成比は連結調整額を除いて算出)



8. 技術力の特徴・業界シェア・順位

- 国内プラスチック製造装置合理化システムにおける技術の優位性・特許取得は主要製品におけるトップシェア確保を可能に

液晶画面関連（フィルム、シート）等

- 液晶画面の大型化、多機能化に伴い、高品質光学フィルム需要の伸長下、**クリーン技術**を駆使
- 材料の貯蔵から輸送、除粉、乾燥までトータルな成形支援システムを提供

保有特許8件
出願中1件



レンズ関連（携帯電話関連レンズ等）

- 窒素乾燥技術**を中心に、酸化防止や安定した水分率管理ができる**乾燥システム**及び**高精度な金型温度調節機**を提供
- 不良率の低減と高品質製品の生産に貢献
- クリーンルーム完備により製品品質も安定

保有特許19件
出願中1件



ペットボトル関連（ペットボトル等）

- 豊富な乾燥ノウハウと革新的な発想に基づき、**樹脂の加水分解・酸化劣化を抑制**
- 必要最小限のエネルギーで効率的な乾燥を実現

保有特許1件



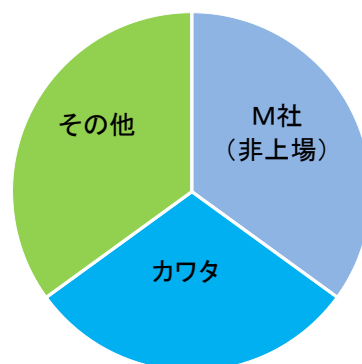
プリンター関連（カラートナー等）

- 半世紀以上も前に生産を開始したヒット商品スーパーミキサーをはじめ、当社の**粉体貯蔵、輸送、高精度計量、高分散混合技術**は、お客様の粉体関連事業をサポート

保有特許21件
出願中4件



当社コアビジネス国内業界シェア
（売上合計推定300億円）



自動車関連（ハンドル・バンパー、部品等）

- ヒット商品の計量混合機オートカラーや脱湿乾燥機など、充実した**省エネ・省力化機器**をラインアップ
- 自動車関連成形業界の生産性の向上に貢献

保有特許32件
出願中15件



9. カワタグループ概要

- 国内外に14社の子会社（2023年9月末現在）



日 本

株式会社 サーマテック

金型温度調節機器、水関連機器の製造、販売

エム・エルエンジニアリング株式会社

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

株式会社 レイケン

金型温度調節機器の販売、水関連機器の製造、販売・サービス

東アジア

川田機械製造（上海）有限公司

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

川田機械香港有限公司

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

川田國際股份有限公司（台湾）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

東南アジア

カワタパシフィックPTE. LTD.（シンガポール）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタタイランドCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマーケティングSDN.BHD.（マレーシア）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

PT.カワタインドネシア

プラスチック製品製造機器の製造、販売

PT.カワタマーケティングインドネシア

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマシナリーベトナムCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

北中米

カワタU.S.A. INC.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマシナリーメキシコ S.A. DE C.V.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

10. 生産・販売・サービス体制

- 世界4極体制によりグローバル最適な販売・供給・サービス体制を整備

中国

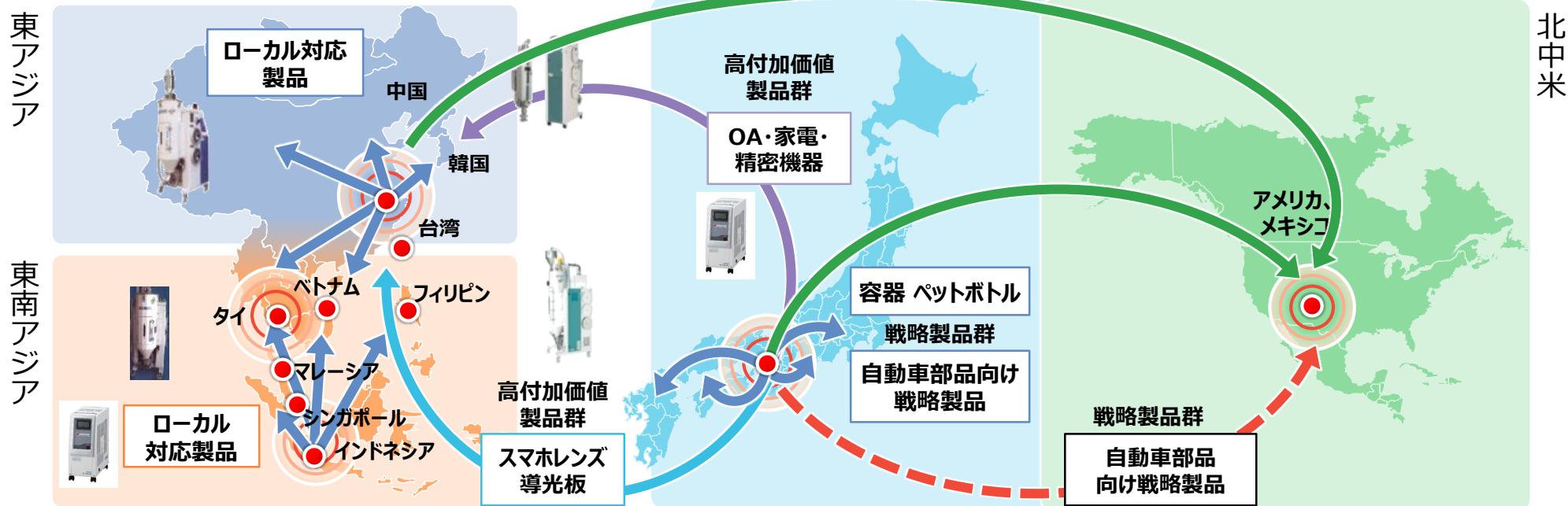
- 日系企業～ローカル企業向け製品を開発、販売シェア拡大
- 電池関連、医療分野、容器業界向け製品の開発・販売

日本

- 自動車部品向け戦略製品を投入
- フィルムシート業界先端ニーズ取込み

北中米

- 自動車部品向け戦略製品を投入
- 米国は販売・サービス体制を整備



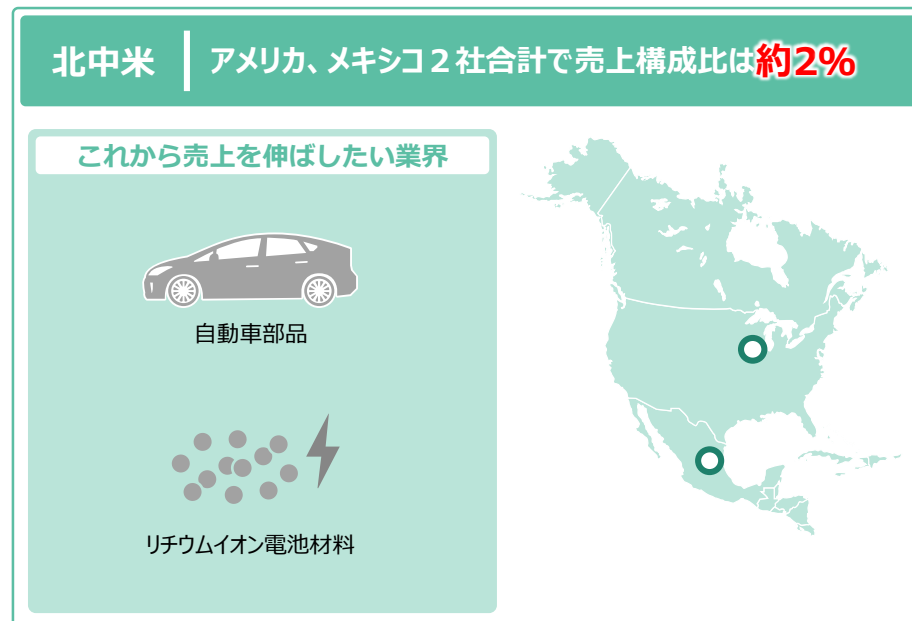
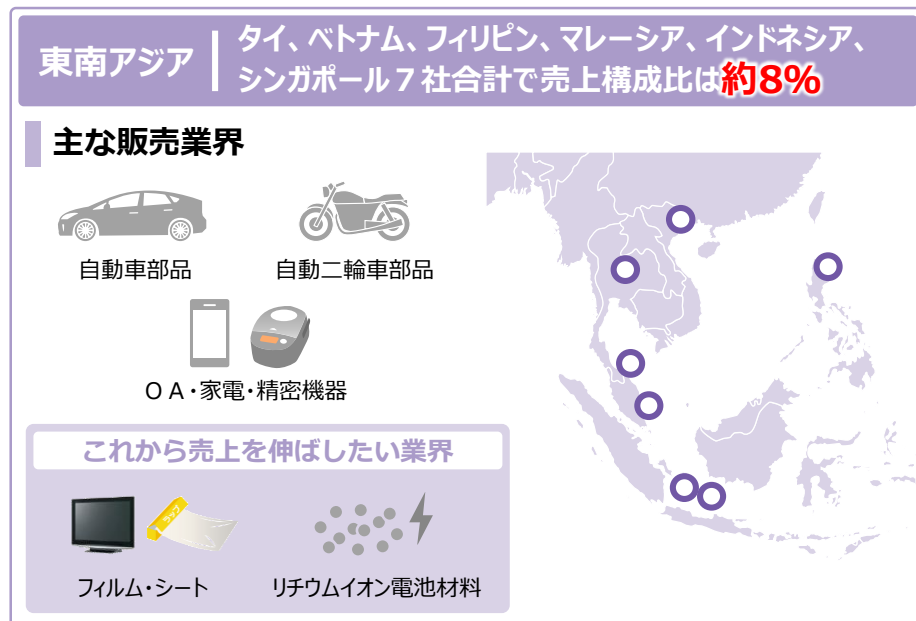
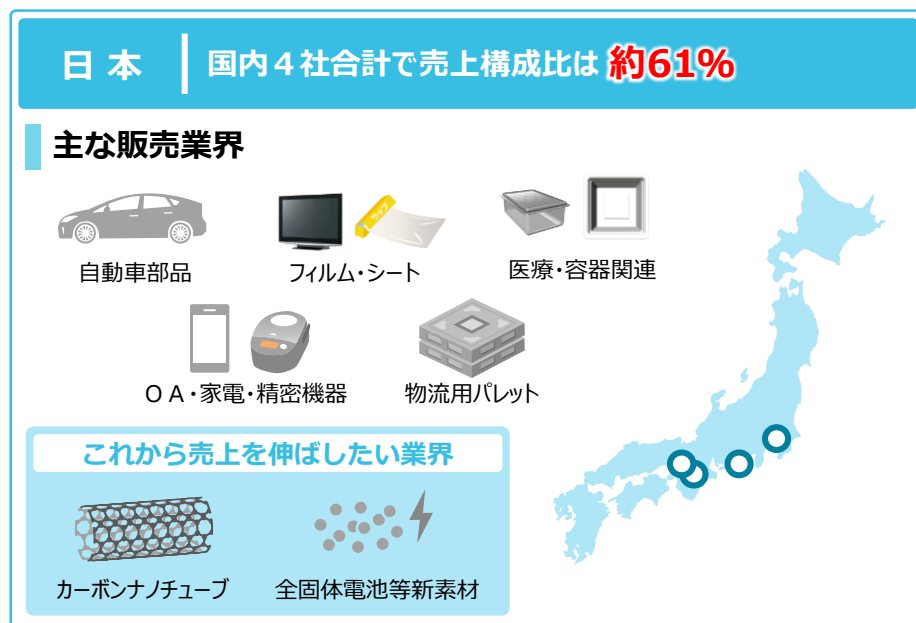
東南アジア

- インドネシア工場の製品を安定供給、販売・サービス網の整備による販売の拡大
- E Vを含む自動車関連分野とプリンタを中心としたOA、家電関連業界への対応の強化

台湾／韓国

- 日本から台湾・韓国へスマホレンズ・VRレンズ、高付加価値製品の販売を拡大

11. 主な販売業界とこれから売上を伸ばしたい業界



(注) 構成比は連結調整額を除いて算出



輸送

乾燥

計量

Ⅱ. 決算実績・業績予想



混合

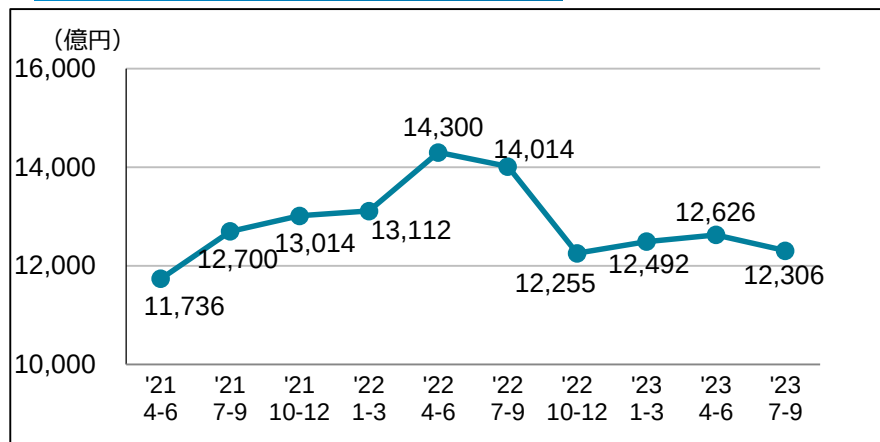
温調

1. 2024年3月期第2四半期決算実績

①市場環境と決算概況

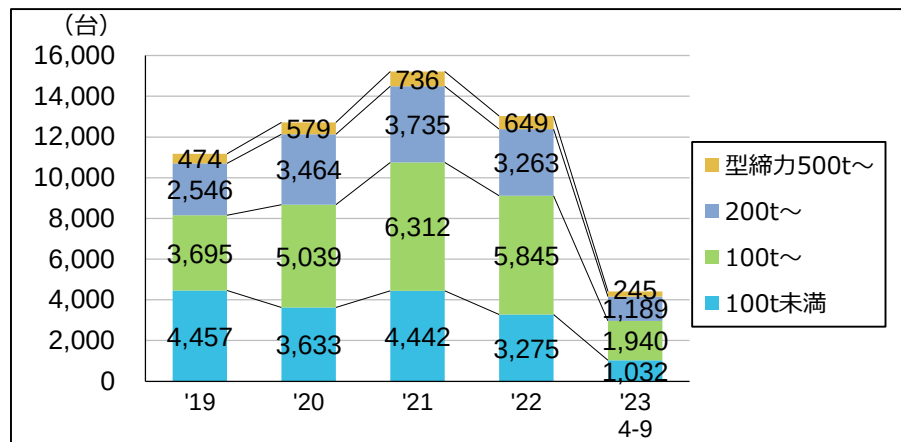
- 市場環境は、コロナ禍からの経済正常化の動きが進む一方、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高止まり、金融引き締め
の長期化等を背景に不安定な状況が続く

機械受注統計（製造業）



出所：経済産業省

射出成形機受注台数（国内）



出所：日本産業機械工業会

- 売上・利益は、E V向けリチウムイオン電池関連の売上増、前期受注の大型案件の計上により前年同期比増

売上

連結売上高 12,374百万円（前年比+57.8%）

国内

- E V向けのリチウムイオン電池関連の売上が堅調に推移
- 前期受注のフィルム・シート関連等の大型案件の売上計上

海外

- 東アジア：E V向けリチウムイオン電池関連、スマホ・V R用レンズ関連の売上が堅調に推移
- 東南アジア：民間設備投資は自動車関連を中心に緩やかな回復

利益

営業利益 664百万円（前年△38百万円）

- 大型受注案件の増加に伴う製品構成比率の変動等により売上総利益率が悪化（28.7→24.7%）し、販管費が増加したが、売上高増加に伴う売上総利益が増加

（親会社）当期純利益 526百万円（前年△31百万円）

- 営業外損益全体+107百万円（前年同期+223百万円）、特別損益全体▲10百万円（前年同期▲109百万円）
- 投資有価証券評価損10百万円、法人税等合計233百万円（前年同期112百万円）

1. 2024年3月期第2四半期決算実績

②損益計算書（P/L）（連結）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2023年3月期第2四半期			2024年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	7,843	100.0	▲7.2	12,374	100.0	57.8	- 主として日本、東アジアセグメントでの増加 - 電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連、スマホ・VR用レンズ関連の堅調な推移 - 受注残高となっていたフィルム・シート関連等の大型案件の売上計上
売上総利益	2,249	28.7	▲5.6	3,062	24.7	36.1	資源価格の上昇、大型受注案件の増加に伴う製品構成比率の変動等に伴う低下
販売費及び一般管理費	2,287	29.2	9.3	2,397	19.4	4.8	売上高及び活動量の増加に伴う運賃・梱包費、交通費、広告宣伝費等の変動経費の増加
営業利益	▲38	▲0.5	－	664	5.4	－	
経常利益	185	2.4	▲41.1	771	6.2	317.0	営業外損益 223→107 うち為替差益 221→143
（親会社）当期純利益	▲31	▲0.4	－	526	4.3	－	- 新型コロナウイルス感染症関連損失 108→0 - 法人税等合計112→233
減価償却費	159	－	2.8	180	－	12.9	カワタテクニカルセンター稼働に伴う増加
設備投資額	359	－	368.9	429	－	19.6	国内の生産子会社における新工場移転に伴う諸投資 247

1. 2024年3月期第2四半期決算実績

③セグメント別売上高・営業利益（連結）

（単位：百万円、％）

(売上高)	実績						コメント
	2023年3月期第2四半期			2024年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	5,596	66.5	10.0	8,007	60.8	43.1	- 引き続き電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連の売上が堅調に推移 - 前期に受注したフィルム・シート関連等の大型案件の売上計上により増収
東アジア	1,885	22.4	▲37.2	3,962	30.1	110.1	引き続き電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連並びにスマホ・VR用レンズ関連の売上が堅調に推移
東南アジア	848	10.1	1.8	1,006	7.6	18.7	地域によりばらつきはあるものの、民間設備投資については自動車関連を中心に緩やかに回復
北中米	87	1.0	▲7.4	198	1.5	126.1	絶対額は小さいが、中米では自動車関連を中心とした設備投資が増加

(営業利益)	実績						コメント
	2023年3月期第2四半期			2024年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	214	-	▲19.4	427	63.3	99.5	- 売上総利益は、売上増により増加したが、大型受注案件の増加に伴う製品構成比率の変動等を受け、売上総利益率は低下 - 売上総利益率 (2023年3月期2Q → 2024年3月期2Q) ・全体 : 28.7%→24.7% ・日本 : 24.5%→21.0% ・東アジア : 30.2%→25.1% ・東南アジア : 36.7%→37.4% ・北中米 : 31.4%→31.6%
東アジア	▲164	-	-	259	38.4	-	
東南アジア	▲12	-	-	41	6.2	-	
北中米	▲59	-	-	▲53	▲7.9	-	

（注）構成比は連結調整額を除いて算出

1. 2024年3月期第2四半期決算実績

④受注実績（連結）

（単位：百万円、％）

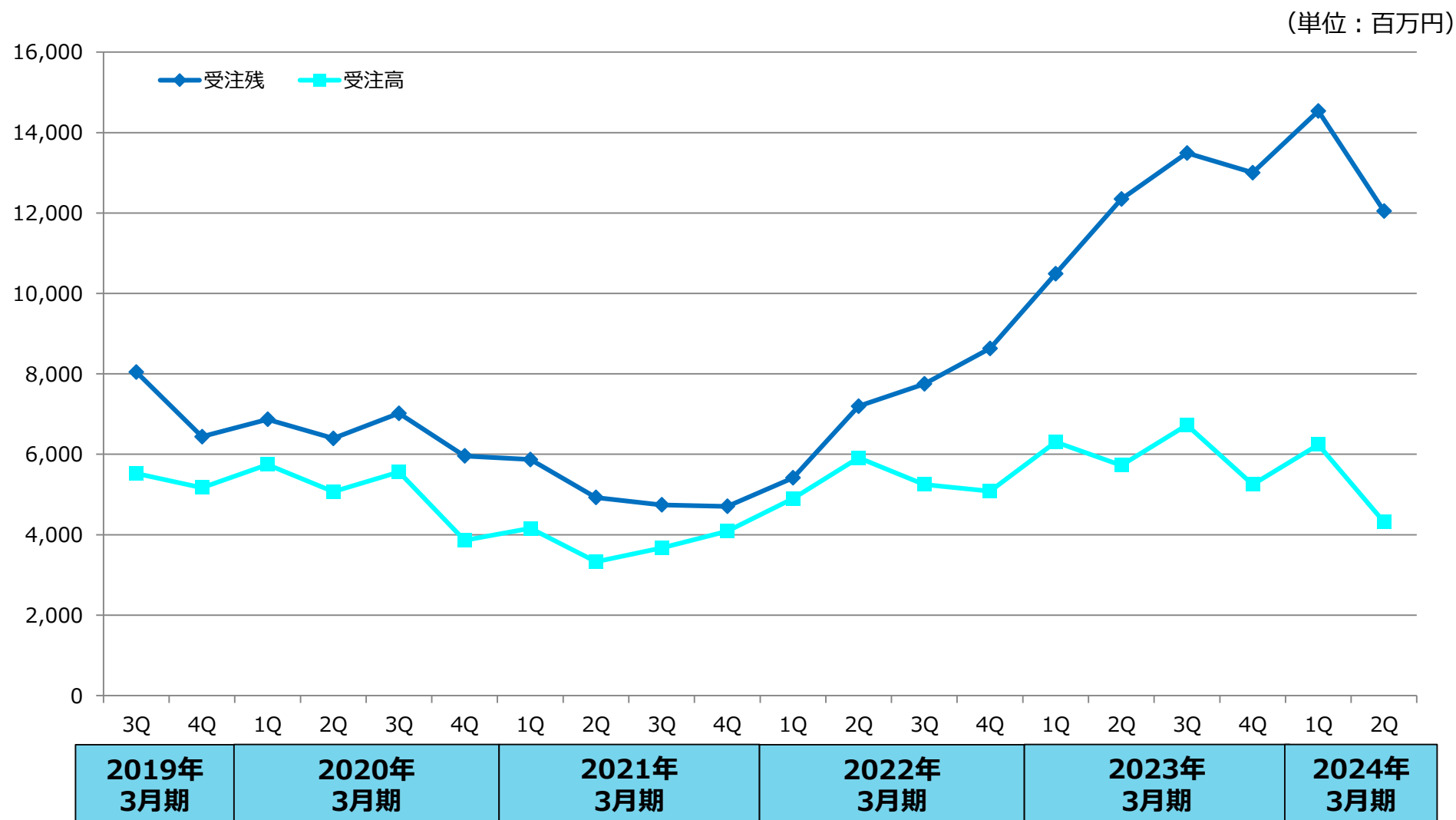
(受注高)	実績						コメント
	2023年3月期第2四半期			2024年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	7,832	65.1	25.1	6,743	63.9	▲13.9	● 国内外の自動車業界向けを中心とした射出成形関連の受注が低迷
東アジア	3,384	28.1	▲5.7	2,952	28.0	▲12.8	● スマホ・V R用レンズ関連の受注に一服感
東南アジア	747	6.2	▲12.2	777	7.4	4.0	● ウイズコロナ政策の推進により、景気は回復基調であるが、設備投資の増加には至らず
北中米	68	0.6	▲37.0	84	0.8	23.7	● 絶対額は小さいが、前期実績より増加
合計	12,033	100.0	11.3	10,558	100.0	▲12.3	

(受注残高)	実績						コメント
	2023年3月期第2四半期			2024年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	8,107	65.7	92.9	8,911	74.0	9.9	● 日本の第2四半期累計の受注高は前年同期比で減少したが、前期末の受注残が積み上がっていたため、第2四半期末は前年同期比で増加 ● 東アジアは前期からの受注残の売上が進み、当期の受注に一服感があったこともあり、受注残は前年同期比で減少 ● 東南アジアは前期からの受注残の売上が進み、当期の受注は微増に止まったため、受注残は前年同期比で減少
東アジア	3,680	29.8	45.6	2,763	22.9	▲24.9	
東南アジア	517	4.2	27.7	332	2.8	▲35.6	
北中米	41	0.3	▲32.3	41	0.3	▲0.0	
合計	12,346	100.0	71.5	12,048	100.0	▲2.4	

1. 2024年3月期第2四半期決算実績

⑤受注残・受注高の推移（連結）

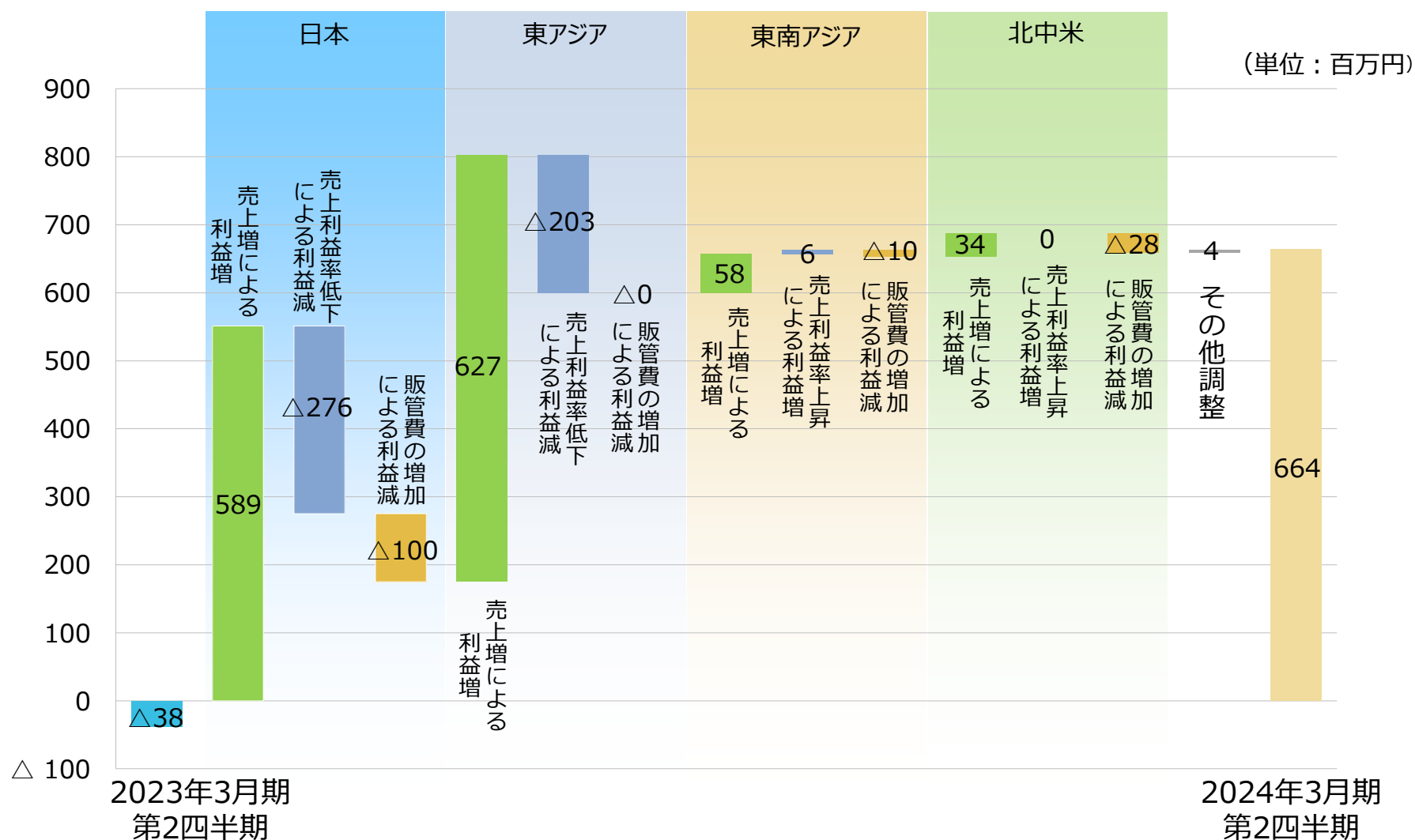
- 受注高は2022年3月期以降はコロナ前の水準に戻っていたが足元では減少
- 受注残高は2021年3月期4Qを底に増加に転じ、2023年3月期は100億円を超過
- 国内外の自動車業界向けを中心とした射出成形関連の受注低迷に加え、スマホ・V R用レンズ関連の受注に一服感



1. 2024年3月期第2四半期決算実績

⑥ 営業利益増減要因（連結）

- 資源価格の上昇、大型案件の増加に伴い売上総利益率は低下したものの、主として日本、東アジアセグメントでの増収により、前年同期比で大幅な増益



1. 2024年3月期第2四半期決算実績

⑦貸借対照表（B/S）（連結）

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期 第2四半期	増減額	コメント
流動資産	19,045	19,829	783	
現金及び預金	7,246	6,631	▲615	● 主として運転資金の増加による手元資金の減少
受取手形、売掛金及び契約資産	7,322	8,683	1,361	● 売上高の増加に伴う増加
たな卸資産	3,951	4,093	142	
固定資産	6,125	6,564	438	
有形固定資産	4,857	5,196	339	● 主として国内の生産子会社における新工場移転に伴う諸投資による増加
無形固定資産	573	593	20	
投資その他の資産	694	773	78	
資産合計	25,171	26,393	1,222	

	2023年3月期	2024年3月期 第2四半期	増減額	コメント
負債合計	13,411	14,007	596	
（有利子負債残高）	5,826	6,213	387	● 上記諸投資に係る借入等に伴う増加
純資産合計	11,760	12,385	625	
負債純資産合計	25,171	26,393	1,222	

1. 2024年3月期第2四半期決算実績

⑧キャッシュ・フローの増減（連結）

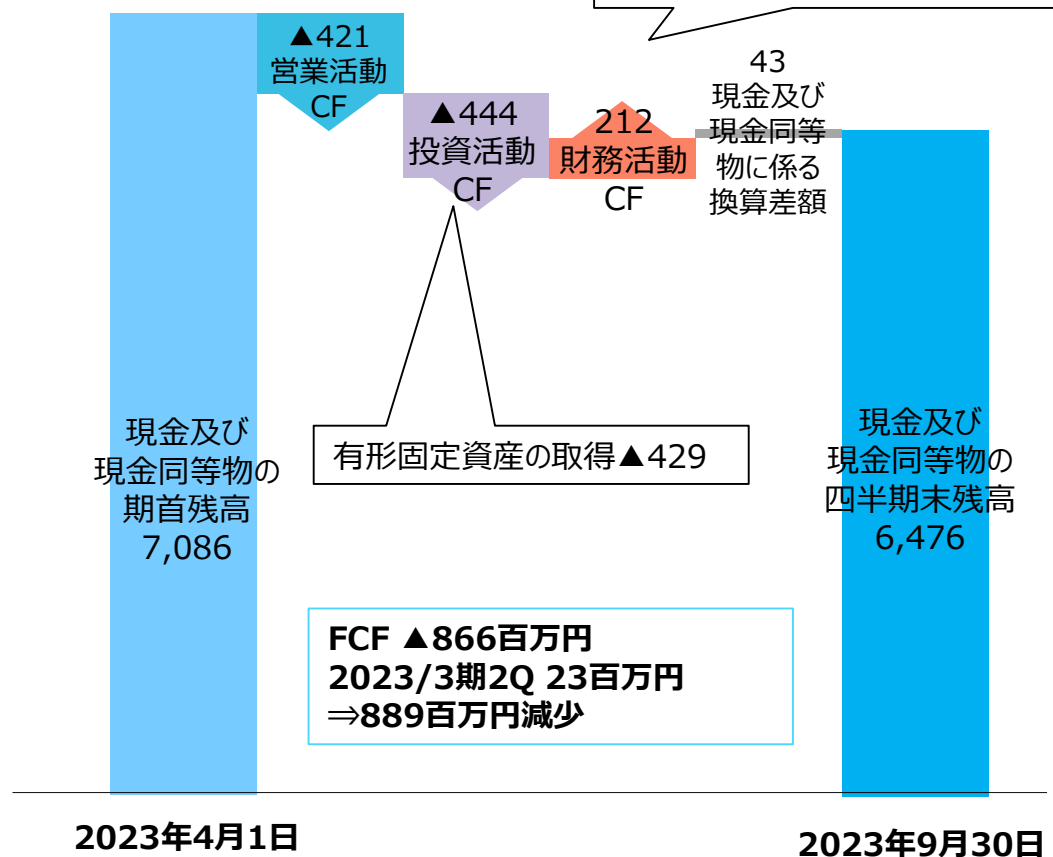
- フリー・キャッシュ・フローは2023年3月期第2四半期の23百万円から889百万円減少

	2023年 3月期 第2四半期	2024年 3月期 第2四半期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	403	▲421	▲824
投資活動による キャッシュ・フロー	▲379	▲444	▲65
財務活動による キャッシュ・フロー	262	212	▲50
現金及び現金同等 物に係る換算差額	98	43	▲54
現金及び現金同等 物の増減額	384	▲610	▲994
現金及び現金同等 物の期首残高	6,711	7,086	375
現金及び現金同等 物の期末残高	7,096	6,476	▲619

税引前利益	+ 760
減価償却費	+ 180
仕入債務増加	+ 246
売上債権増加	▲1,526
法人税等支払	▲ 183

（単位：百万円）

短期借入金増加	+ 250
長期借入による収入	+ 900
長期借入金返済	▲ 776
配当金支払	▲ 145



2. 2024年3月期業績予想

①損益計算書（P/L）予想（連結）

(単位：百万円、%)

	2023年3月期			2024年3月期 (予想)			コメント
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	18,826	100.0	2.4	24,200	100.0	28.5	● 2023年3月期の受注残高の大幅な増加に加えて、各地域セグメントの需要の取り込みにより増加を見込む
売上総利益	5,300	28.2	2.7	6,219	25.7	17.3	● 国内外における原材料価格や運賃等の高騰の影響がある。適正な販売価格の維持と製造工程における更なる業務効率化を推進
販売費及び一般管理費	4,661	24.8	5.9	4,939	20.4	6.0	● 売上高増加による経費増が見込まれるが、引き続き人件費や諸経費の抑制に努める
営業利益	638	3.4	▲16.0	1,280	5.3	100.4	
経常利益	813	4.3	▲10.0	1,250	5.2	53.6	● 2024年3月期営業外収支の内訳は、保険解約返戻金収入、助成金収入の減少等、海外子会社の運転資金増加による借入金増加を見込み、前年度比較で減少の見込み（175→△30） ● 主な増減内訳 為替差損益 145→0 保険解約返戻金 20→0 助成金及び補助金収入 18→0
(親会社)当期純利益	351	1.9	▲35.0	930	3.8	164.7	
減価償却費	330	—	2.9	361	—	9.2	● カワタテクニカルセンター建設による増加を見込む
設備投資額	896	—	164.9	1,140	—	27.1	● カワタテクニカルセンター関連の設備投資及び子会社工場の建築費用を見込む

(想定為替レート 1ドル = 133.53円)

2. 2024年3月期業績予想

②セグメント別売上高予想（連結）

（単位：百万円、％）

(売上高)	2023年3月期			2024年3月期 (予想)			コメント
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	12,847	63.2	15.8	16,833	65.1	31.0	第3四半期以降も堅調に推移し、年度では前年実績を上回る見込み
東アジア	5,430	26.7	▲16.4	6,888	26.6	26.9	上期実績を背景に、年度では前年実績を上回る見込み
東南アジア	1,861	9.2	4.5	1,870	7.2	0.5	民間設備投資については自動車関連を中心に緩やかに回復する傾向であるが、地域によりばらつきがあり、全体的には前年実績と概ね横ばい
北中米	191	0.9	▲11.7	272	1.1	42.1	絶対額が小さいため前期比増減率の振れ幅が大きいが、受注高増加による増収を見込む

（注）構成比は連結調整額を除いて算出

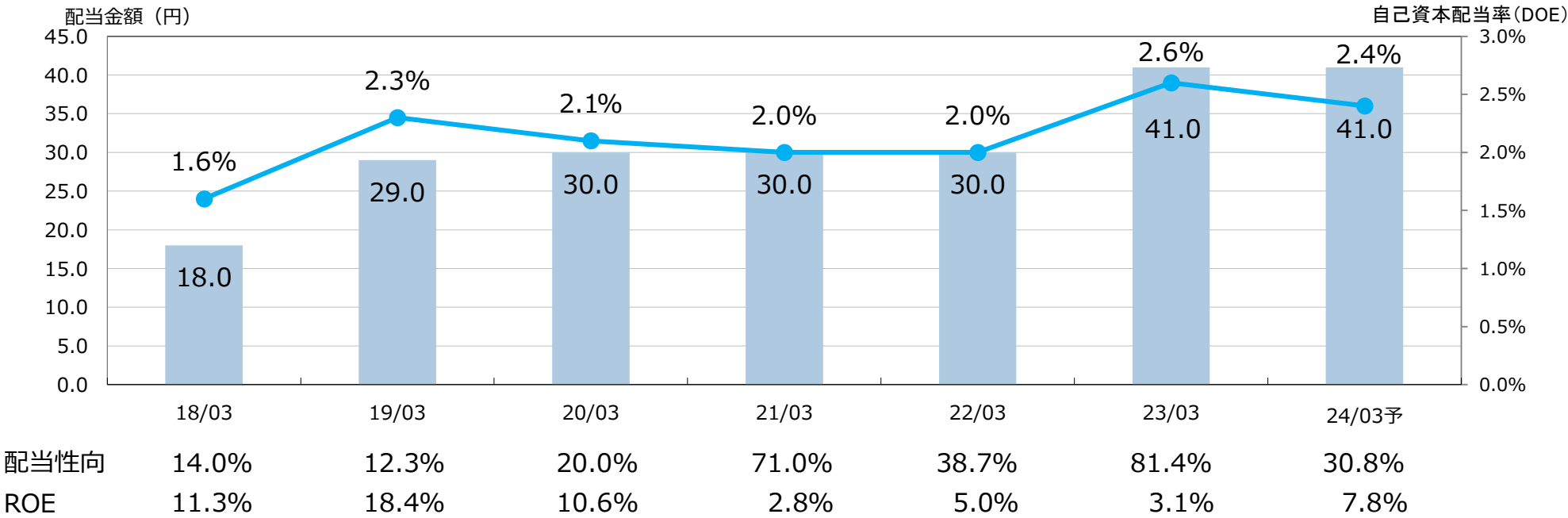
2. 2024年3月期業績予想

③配当政策

配当性向・自己資本配当率（DOE）推移

配当方針

株主の皆様への還元(配当または自己株式の取得)を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ、安定的に当期利益10億円以上、自己資本利益率(ROE)8%以上の確保により、自己資本配当率(DOE)2.5%以上確保することを目標としております。



輸送

乾燥

計量

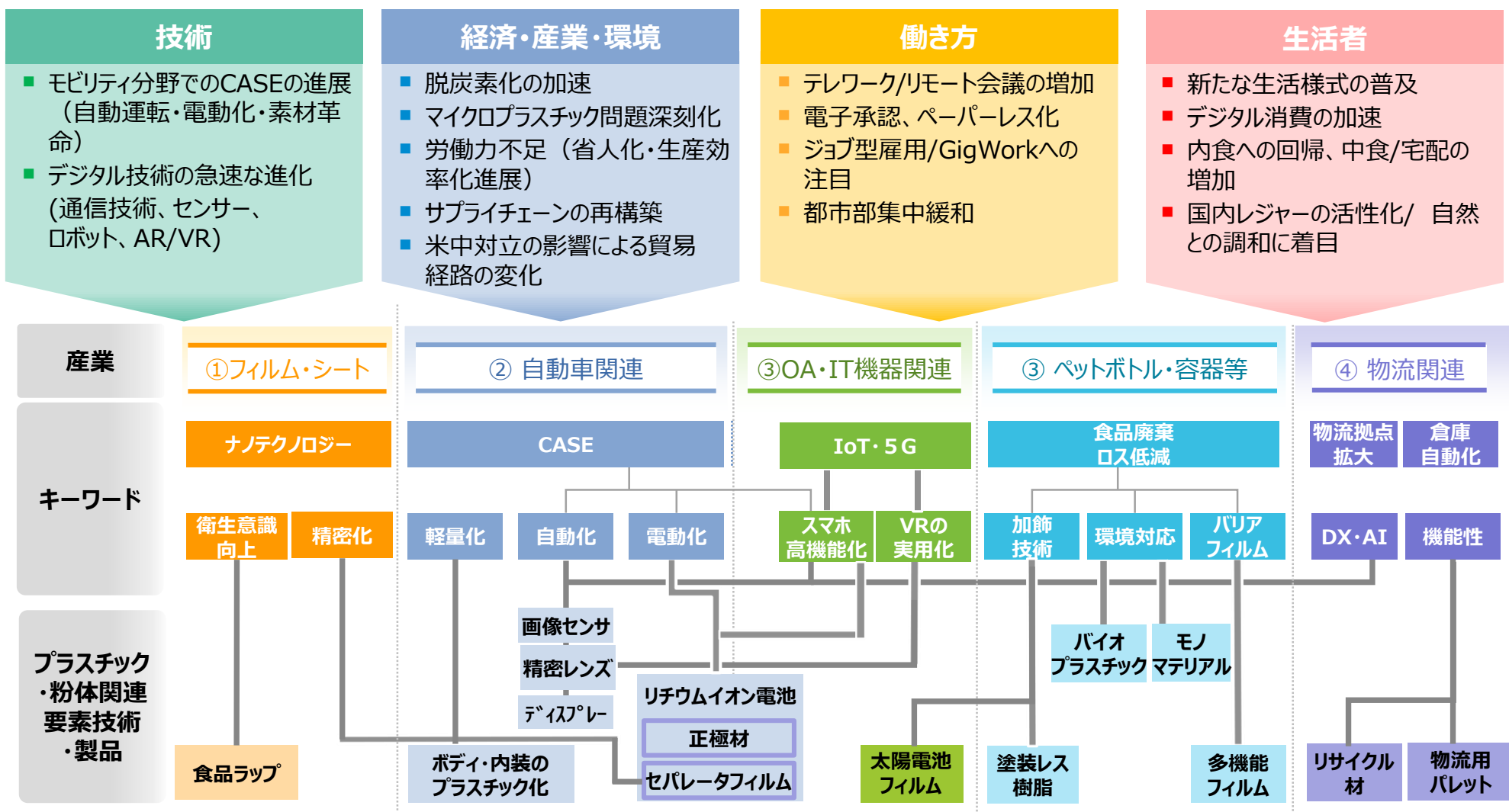
Ⅲ. 経営戦略

混合

温調

1. 中期経営計画

① ウイズコロナの社会構造変化とプラスチック産業の課題



社会の変化に伴う通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの的確に対応

自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等には積極的に技術や資源を投入

1. 中期経営計画

② 中期経営方針

当社グループの今後の事業環境

- 各国におけるウイズコロナ政策の浸透により、世界全体でコロナ禍からの経済活動正常化の動きが進む一方、ウクライナ情勢の長期化や資源価格・原材料価格の高騰及びこれを背景とした先進各国におけるインフレの加速など、先行き不透明な状況が続いている。
- 2023年の世界経済は、急速且つ大幅な回復を期待するのは難しく、また、地政学的リスクの高まりも懸念され、景気の下振れリスクが強まってきている。
- 半導体不足に伴う生産調整、資源価格や原材料価格等の高騰については徐々に安定の方向に向かうとの見方もあるが、景気の先行きは不透明感を増している。
- 自動車関連、電子部品関連業界は、裾野も広く今後も伸びが期待できる業界であり、引き続き当社の主力業界として取り組む。特に、自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等には積極的に技術や資源を投入する。
- ウイズコロナの環境下、社会の変化に伴うタブレット、P C、スマホ、V R等の通信機器拡大、A I、I o T、5 G等のデジタル化推進の動きに対して的確に対応する。
- アジア諸国の生活水準向上に伴う汎用品の生産拡大への対応、北中米での自動車、ハイテク業界への取り組みを着実に実行する。フィルム・シート等の押出成形分野については、日本での需要に加えて、中国やアジア諸国での生産拡大にも対応強化していく。
- 日本国内においては、生産年齢人口の減少やソーシャルディスタンス確保に伴い、今後も省人化投資、生産効率化投資は増加するものと思われる。また、インターネット通信や交通・建築・土木等の社会インフラ整備に伴う需要にもしっかりと対応していく。更に、グローバル展開する日系企業に対しては、日本国内のマザー工場、研究開発センターへのアプローチと実績づくりを強化する。

中期経営方針

～世の中から必要とされる「優良企業」を目指す～
「より強靱な事業体の構築」

E S G 経営の強化

- 環境・社会への貢献
- 透明性の高いガバナンス
- サステナビリティへの取り組み
- 全てのステークホルダーへの配慮
(株主、従業員、販売先、仕入先、金融機関、政府・自治体、地域社会)

少数精鋭かつ高収益体質の確立 (地に足を付けた持続的な成長を図る)

- 人材採用、教育の為の投資(人的資本への投資)
- 省力化、省人化、システム化の為の投資
- 研究開発、技術力向上の為の投資
- 事業領域拡大の為の投資 (M&A含む)
- 工場等の更新、能力増強、効率化の為の投資
- 安定的に当期利益10億円以上、ROE 8%以上の確保により、DOE 2.5%以上

1. 中期経営計画

③ 中期経営戦略

中期経営戦略

新規市場、成長分野における事業展開の強化

- グループの総合力を結集し、情報収集、調査・分析（マーケティング）、開発、プロモーションを更に強化
- 自動車業界のCASE進展における新技術、新機能への対応
- Lib関連の継続的な販売推進
- 全固体電池関連の開発推進と実用化に向けた市場動向等の情報収集
- AI、IoT、5G等、世界規模の新技術や新規格への対応
- レンズを含む光学部品業界への販売拡大（技術開発力と品質の更なる向上）
- スーパーミキサーを軸としたプラスチック以外の業界（食品、医療、新素材）に対しての具体的な用途開発と営業力の強化
- 地球環境に優しい新素材や複合材、リサイクル材への対応
- 通信規格や業界規格への技術面での対応の推進、強化
- 日本におけるマザー工場、研究開発センターへのアプローチと実績づくり

既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上

- グループ全体における標準機（乾燥機、計量混合機、金型温度調節機、チラー、粉碎機）の市場での販売シェアの拡大
- グループ全体における押出成形分野等のシステム案件への取組みの強化、推進
- 地域や分野特有のニーズに対応した製品ラインナップの充実のための開発、販売
- 取扱い製品ラインアップの拡大による販売と収益の向上
- 省力化・省エネルギー・省資源化の実現に向けた積極的な提案
- Q.C.D.（品質・コスト・納期）の継続強化による競争力の高い製品づくり
- グループ間における、設計、製造、販売、サービスの情報の共有化と、地域毎、会社毎のミッションの実行と相互支援協力体制の強化
- 北中米での米墨協働による自動車・自動車部品、ハイテク、医療業界を中心とした販売拡大と体制の拡充
- 提案営業力、技術力、サービス（ビフォー、アフター）力の向上による顧客満足度向上

経営基盤の強化

- 透明性の高い企業統治（コーポレート・ガバナンス）の実現
- コンプライアンス意識の徹底による誠実な企業活動
- リスク管理の取組み強化とBCP対策への取組みの推進
- 優秀な人材・適正人員の確保と教育研修制度や育成方針の充実
- カワタテクニカルセンターを活用した教育や人材育成
- ダイバーシティ（多様性）への取組み強化
- 社内環境整備方針への取組みと職場環境の改善
- 業容拡大の為の戦略的投資の実施（M&Aを含む）
- 研究開発、人材開発への継続的な取組み強化
- グループ各社の連携による営業、マーケティング、サービス、設計、製造、技術開発、製品開発の強化
- グローバル人材育成のための制度・運用とグループ間人材交流の強化
- 生産・販売・サービス拠点、販売促進・技術力向上・人材育成の為の設備の継続的見直しと再構築

1. 中期経営計画

④地域別具体的取組事項

- これらの施策を着実に実行することにより、中長期的に安定した経営を目指します

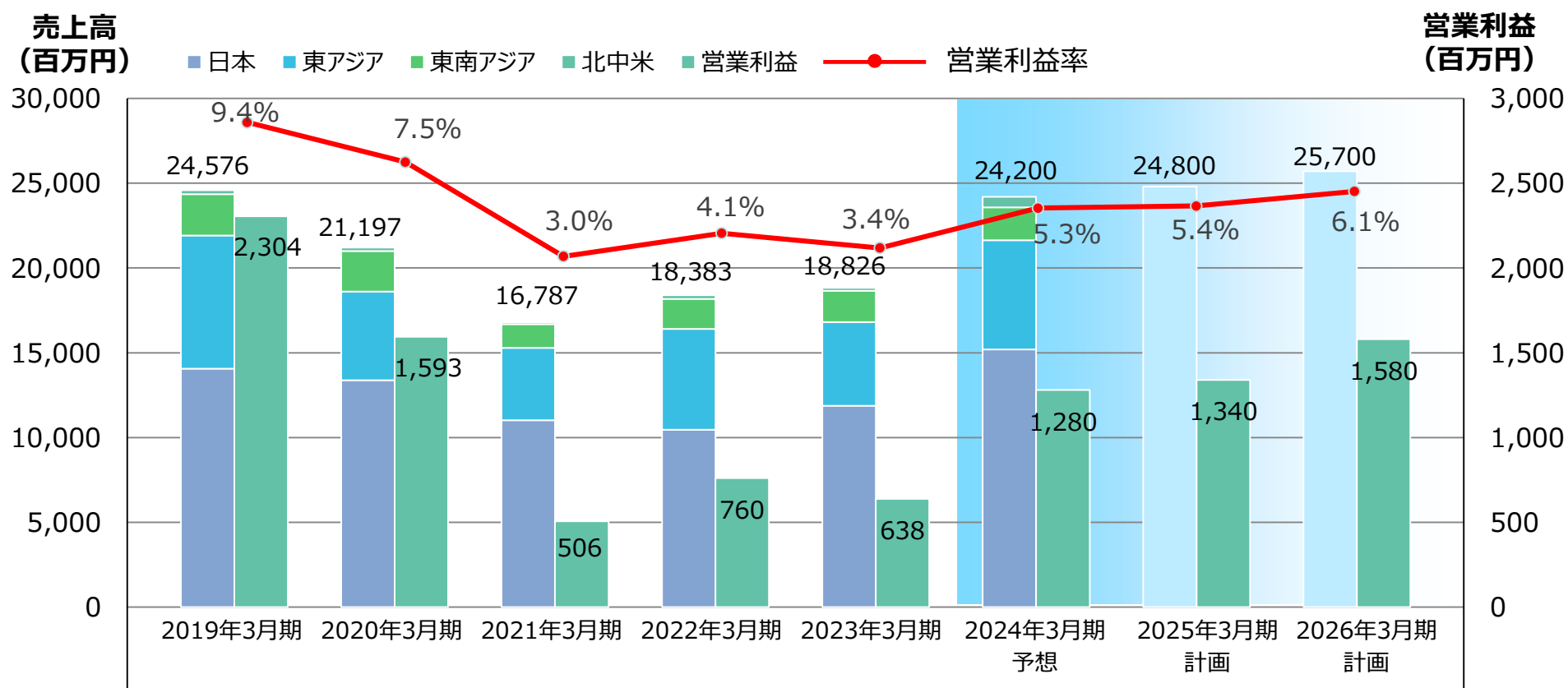
グローバル	■ 売上高、利益は緩やかではあるが継続的な成長を目指す。 ■ 4つの地域セグメント（日本、東アジア、東南アジア、北中米）を堅持し、当面は新たな地域・国への拠点の進出は行わない。 ■ 標準機[輸送機、輸送・計量・混合機、高速混合機、乾燥機、金型温度調節機、チラー、プラスチック粉碎機]の販売シェアの拡大を目標とし、同業他社のシェア奪取をターゲットとする。 ■ 押出成形分野を始めとするシステム案件への取組みを積極的に推進し、売上高並びに利益の増加を目指す。
日本	■ 日本セグメントは、国内の4社が連携してグループ内のあらゆる面での中枢となる。また、製造業における生産拠点の国内回帰の流れも踏まえ、グループ全体に占めるウエイトを更に高めて、売上、利益の増加を目指す。 ■ カワタを中心に、グループ全体の底上げ、更なる標準機の拡販の実現を図っていくために、日本セグメントから他の地域セグメントに対して、要員を含む技術やサービスを積極的且つ能動的に提供していく。カワタグループの根幹となる製品開発や新分野の開拓のための研究開発は、日本に集中させる。 ■ 日本セグメント各社間での情報共有により推進力を高めるとともに、相互の人材交流のための環境及び体制作りを推進する。 ■ グループとして、攻めるべき分野や、今後成長が見込まれる（期待出来る）分野を明確にし、経営資源の集中投下を実施していく。その過程の中で、現状不足している部分について、M & Aにより補完していくことも、並行して検討していく。
東アジア	■ 東アジアセグメントに対しては、グループ内におけるサプライチェーン上の重要性に鑑み、今後とも一定程度以上は依存していくが、地政学的リスクを勘案し、当面は現状以上の資源配分を実施することは見合わせる。 ■ 標準機やシステム機器を積極的に販売することにより、グループ第2のセグメントとしての売上構成比は従来と同等程度を確保し、利益面での構成比の増加を目指す。また、Lib関連や光学関連の市場は引き続き活況で、地域内の設備投資需要も底堅く、引き続き、それらの分野での販売シェア拡大を推進していく。 ■ グループ間での技術交流や情報共有を引き続き推進し、機器品質の更なる向上に取り組む。
東南アジア	■ 東南アジアでは、汎用品の生産拡大や自動車・二輪車の需要増加を受けた設備投資ニーズが底堅く、年間4～5％程度の経済成長が見込まれる。加えて、今後は自動車分野においてEV関連への展開が見込まれる。また、東アジアの地政学的リスクを勘案した場合、日系メーカーの代替生産拠点としての需要も見込まれ、グループ第3のセグメントとして、グループ全体における売上構成比の拡大を目指し、東南アジアにおいての地産地消を推進する。 ■ 製販一体となり、同地域向けの製品投入により標準機の販売シェア拡大に取り組む。また、製販社間、販社間の連携により、押出成形分野への展開を推進する。 ■ 現地日系メーカーの従業員のローカルメンバー化が進んでいるため、特に営業、サービス部門のローカルメンバーの育成を進め、顧客満足度の向上と、優秀な人材については経営層への登用を推進していく。
北中米	■ アメリカ/メキシコの現法の協働による売上、利益の増加を図り、個社としても黒字化の早期実現と安定した利益計上を目指す。 ■ WEB、商社、代理店を活用し、販売網の拡充を図るとともに、標準機の拡販に向けて、市場の動向分析や深掘りを行い、販売シェアの拡大を図る。また、既存顧客の確保と掘起しにより、Lib等の成長分野での販売を獲得し、収益を確保する。 ■ 日本並びに中国子会社と連携を密にし、日本や中国からのマキドロー企業等、メキシコ及びアメリカへの新規進出企業や設備の増設企業に関する情報共有並びに川下・川上の両面からのアプローチを強化する。 ■ 日本並びに中国子会社からの協力を得ながら、サービス面を充実させ、機器販売との相乗効果を図る。

1. 中期経営計画

⑤2023年度中期経営計画 数値目標 (2023年5月現在)

- 中期経営計画の数値目標はローリング方式
- 2024年3月期は、前期の堅調な受注を背景とする受注残高の大幅な増加に加えて、各地域セグメントにおける着実な需要の取り込みにより大幅な増収増益を見込む
- 2025年3月期以降は持続的かつ安定的な成長を見込む

売上高、営業利益目標



自己資本利益率(ROE)	18.4%	10.6%	2.8%	5.0%	3.1%	7.8%	7.7%	8.7%
自己資本配当率(DOE)	2.3%	2.1%	2.0%	2.0%	2.6%	2.4%	2.3%	2.5%

1. 中期経営計画

⑥ ESG経営～中期経営計画におけるSDGsへの取組

- SDGsへの貢献を重要な経営課題と位置づけ、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、活動の意義と照らし合わせた取組を推進

環境 (Environment)

マテリアリティ

本業を通じた環境保全



チャレンジCES

- 当社の製品開発指針である、チャレンジCES(低コスト(C)、省エネ設計(E)、省スペース化(S))に基づく、機器の開発と販売展開

NEV/HEV普及に向けた技術対応

- 電動化に伴う脱炭素(CO2排出削減)による環境負荷低減に貢献するためのリチウムイオン電池や全固体電池への技術対応と展開
- 車体の軽量化に伴うCO2排出削減による環境負荷低減に貢献するための部品のプラスチック化への技術対応と展開

省力化機器

- お客様の工場生産における作業の合理化を推進するための(省力化)機器の開発と販売

社会 (Society)

マテリアリティ



お客様との関わり

- バイオプラや、生分解プラ等により環境負荷低減に貢献する新材料・新素材等の成形技術に対応するための研究開発と展開
- プラスチック廃棄物の削減に貢献する技術に対応するための研究開発と展開
- プラスチックリサイクル業界への機器の販売展開

ガバナンス (Governance)

マテリアリティ

公正で誠実な企業活動
地域社会との調和



コーポレートガバナンス/コンプライアンス

- 株主、取引先、従業員、地域社会との連携・協働の推進
- 原料メーカーや機器メーカーとの連携・協働の推進
- 産官学との連携・協働の推進
- CSR経営の強化と推進
- 人材育成
- 職場環境改善

2. 経営戦略トピックス

①自動車関連・CASEへの対応

- 自動車の電動化、自動運転化及び軽量化による市場が拡大、対応が不可欠

現状の自動車関連部品に使われているプラスチック製品

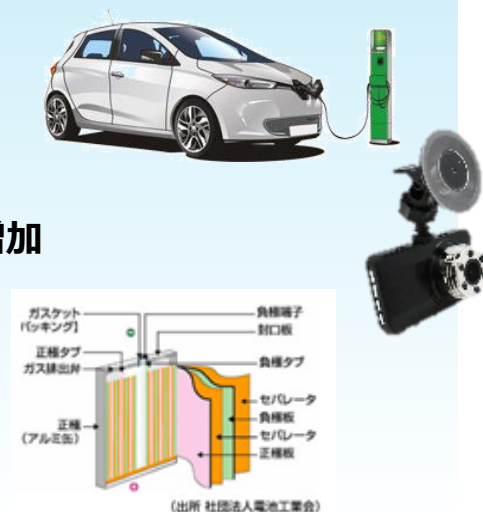


CASEの進展に伴い伸長する分野

- ・軽量化
プラスチック部品の増加、ボディ等のプラスチック化

- ・自動運転化
車載カメラ・センサーの増加

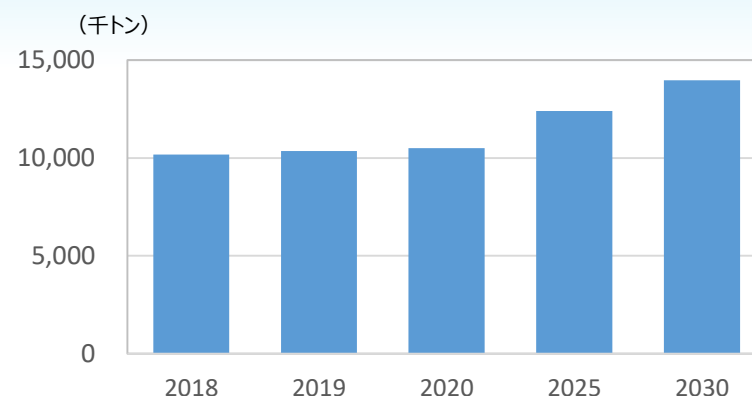
- ・電動化
リチウムイオン電池
・次世代電池の増加



市場規模予測

自動車用樹脂の市場規模

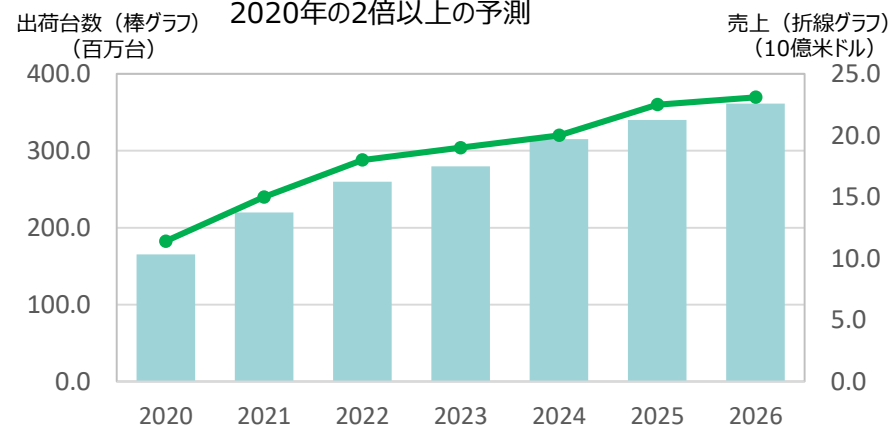
- 2030年は2018年の40%程度増に拡大を予測



出所：公開情報等をもとにした当社予測

車載カメラ・センサー世界市場動向

- 車載カメラセンサー世界市場は2026年に、2020年の2倍以上の予測



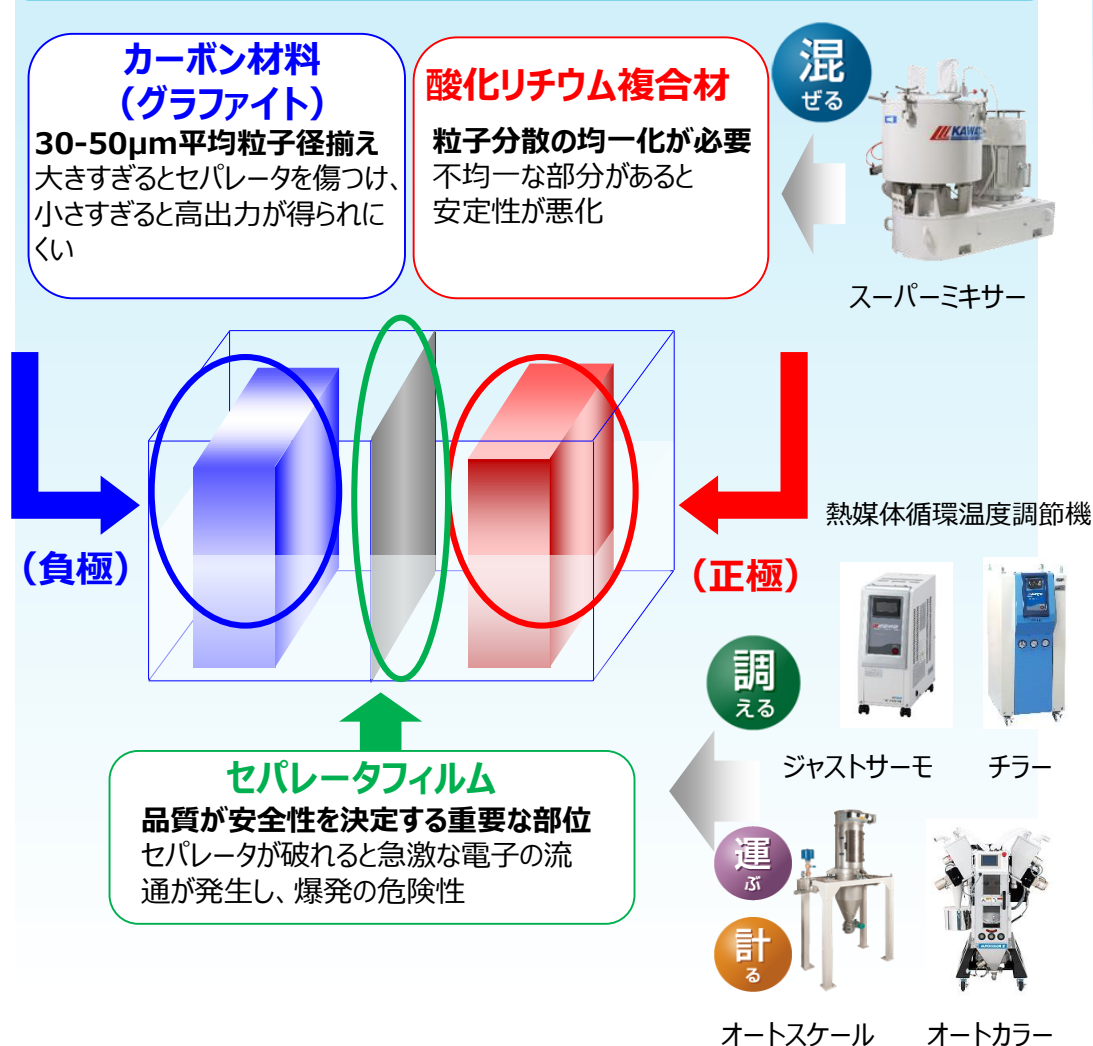
出所：公開情報等をもとにした当社予測

2. 経営戦略トピックス

②-1 リチウムイオン電池（次世代電池市場への対応）

- 安全なリチウムイオン電池の製造には高度な粉体混合技術/高品質フィルム製造技術が不可欠
- 当社におけるEV関連の売上は2割程度。今後のリチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的拡大を見込む

リチウムイオン電池の構造と生産に必要な要素技術



当社におけるEV関連概況

- 次世代電池技術や新製品開発は順調に推移し、次世代電池向け実機納入が進む
- EV用向けのLib関連では、正極材向けの混合用のミキサー、セパレータフィルム製造向け材料供給装置や温度調節機器の引合いや受注が、更に増加
- EV関連の売上は連結全体の2割程度
- EV関連の受注は直近で連結全体の2割を超えており増加傾向

リチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的拡大

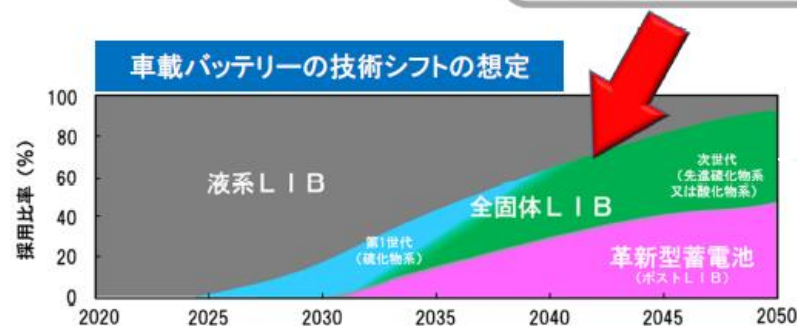
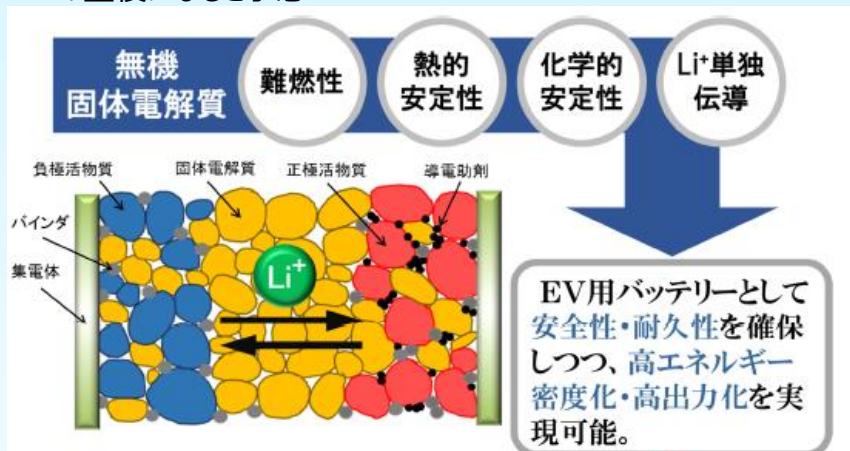
- FCV・EV・HV車共通に必要なとなるリチウムイオン電池部材市場に対し、中国工場でのスーパーミキサーを始めとする粉体用機器の製造ラインを充実、一層の拡販を目指す
- セパレータフィルム製造用機器は日本国内及び中国での拡販を目指す
- 次世代電池として期待されている「全固体電池（全固体リチウムイオン電池）」の量産化に向けた技術・製品開発を継続

2. 経営戦略トピックス

②-2 リチウムイオン電池（関連事業の現状と今後の展望）

EV用バッテリーの技術シフトの想定

- 国内自動車メーカーが、2020年代後半に全固体電池搭載車の市場投入を発表
- 依然全固体電池の実用化への課題が多い中、液系リチウムイオン電池も進化を続けており、今後も当面の間は液系が市場の主役になると予想

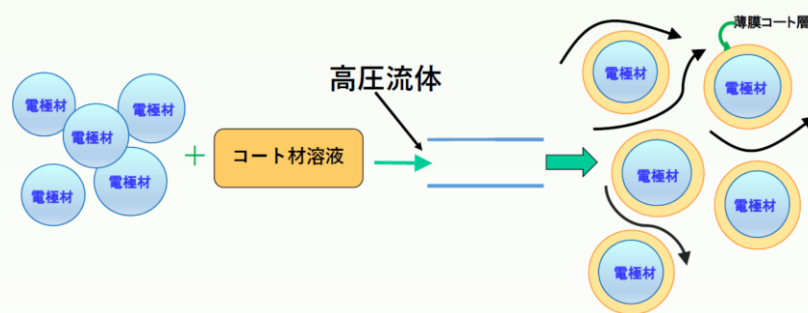


出所：NEDO公開資料

全固体リチウムイオン電池について

- 次世代の車載用二次電池として、全固体電池が現行のリチウムイオン電池を置き換える「ゲームチェンジャー」として依然期待されているが、量産化にはいくつかの課題の解決が必要
- カワタはその課題の一つである「電極活物質への無機材料の薄膜コーティング技術」の実用化開発に取り組み、NEDOの助成事業において技術面及び事業面で一定の評価を獲得
- 現在複数の企業、機関とのコーティングサンプルテストや、量産化に向けたコーティングプロセス及び装置の開発を継続実施中
- 全固体電池の実用化に向けて引き続き貢献していく

全固体リチウムイオン電池の原理



出所：NEDO公開資料

2. 経営戦略トピックス

③光学製品成形への取組み

- 超高精度が要求される光学製品のプラスチック成形には、金型温度調節、乾燥、粉塵除去など周辺機器における高度な成形安定化技術が必須
- 光学機器の多眼化・高性能化による世界での光学レンズ枚数の飛躍的増加に対応、対応周辺機器の開発・生産に取組

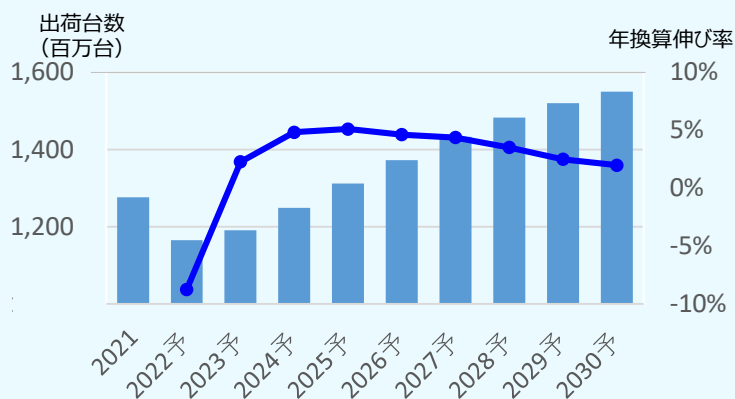
スマートフォン用カメラレンズ

- スマートフォンの世界生産は約12億台で推移も多眼化・高性能化によりレンズ枚数の飛躍的増加が見込まれる



世界スマートフォン出荷市場動向

- 生産台数は一時的に落ち込んだが回復を見込む。



出所：公開情報をもとに当社作成



高濃度窒素乾燥機



高温金型温度調節機

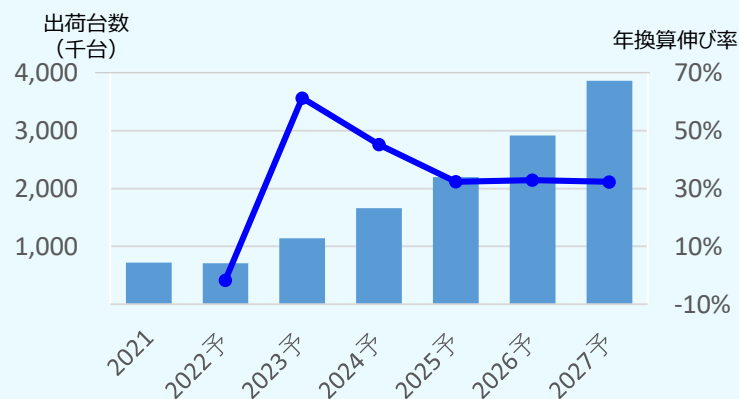
VR用レンズ

- VR機器はゲーム・動画視聴などのコンシューマ用途に加え、教育・研修・販売分野など企業向けの導入が急拡大



国内V R機器出荷市場動向

- 2022年～27年の年換算伸び率は40.4%を見込む。



出所：公開情報をもとに当社作成



窒素乾燥・
粉塵除去技術



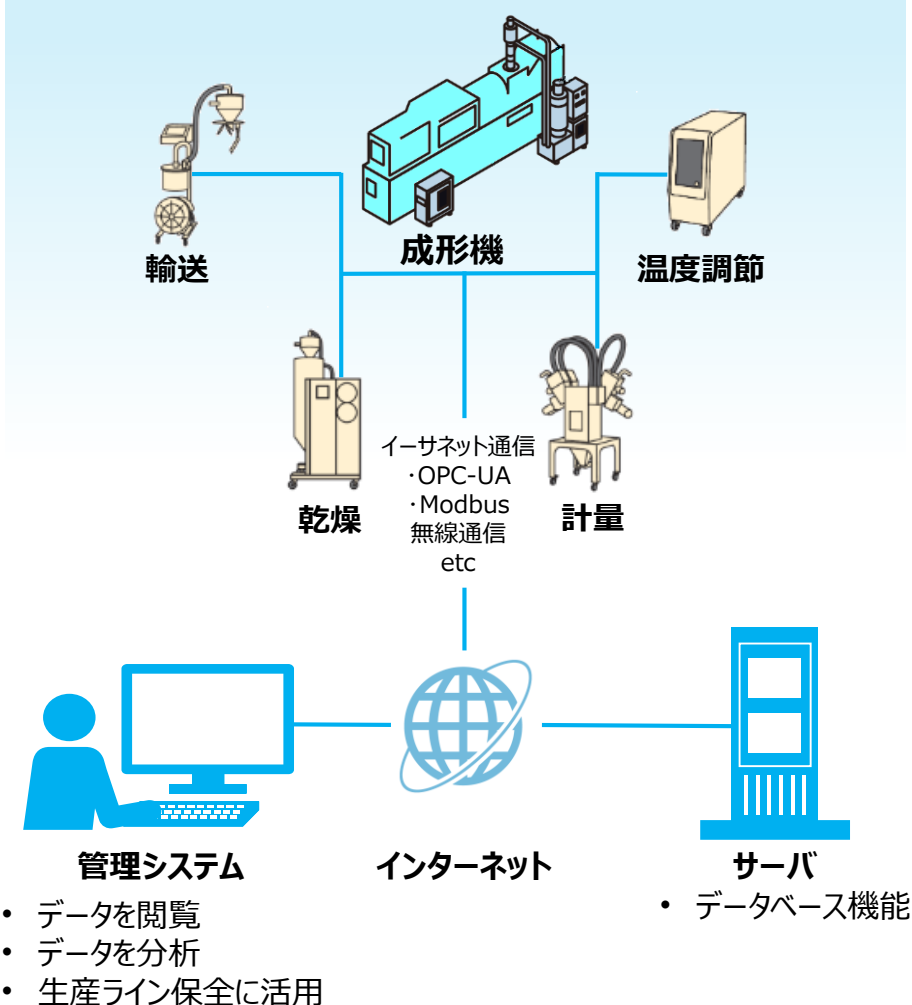
金型温度管理技術

2. 経営戦略トピックス

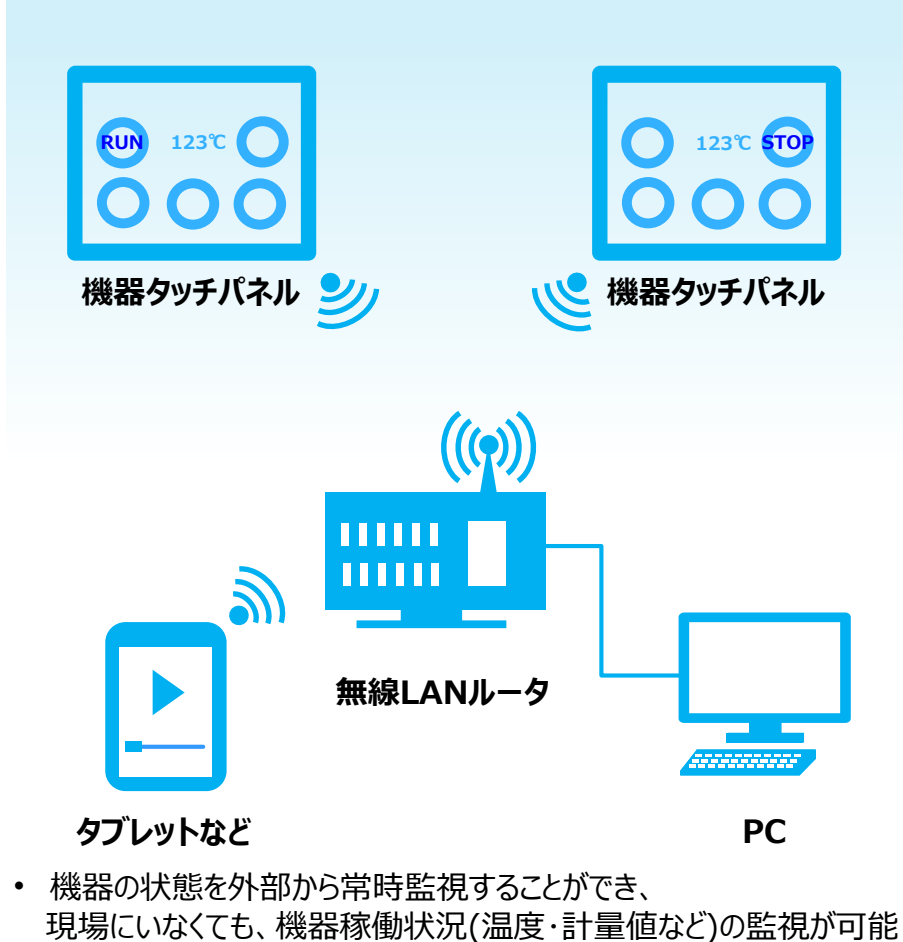
④IoT生産への取組み

- 近年の生産現場の課題である ①省力化 ②技術伝承のIT化 ③省エネ化への対応のため、成形機や管理システムへのデータ通信対応を推進
- 環境の変化・設定の変化・機械の変化・材料の変化を監視して、情報を蓄積し分析することで、安定成形の環境を提供
情報のアウトプット
⇒機器のトレンドデータ(温度・計量値など)や、メンテナンスデータ(稼働時間・異常など)の情報発信による、作業者へのサポート
自律学習機能による制御精度の向上や、必要情報の管理システムへの出力などによる、生産性の向上

成形機周辺機器データ通信対応



リモートモニタ機能



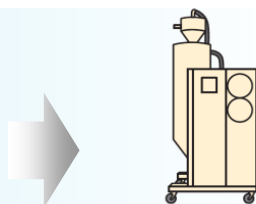
2. 経営戦略トピックス

⑤環境対応製品

- カワタ製品開発指針チャレンジCES※により省エネ・省スペース製品への取組
- バイオプラスチック等環境対応製品に対応する新素材に係る新たな製造技術について素材メーカーとの連携や日本バイオプラスチック協会JBPA加入、リサイクル技術関連の情報を収集

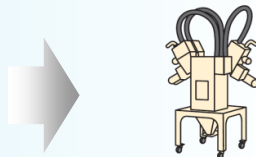
環境対応素材への対応

- バイオエンブラ（植物由来樹脂）
⇒車の外装
- 生分解性樹脂
⇒農業用フィルム(地中有機分解)
- VOC対策技術(脱臭装置)



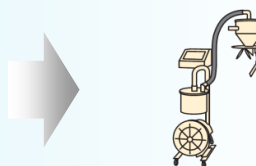
乾燥機

- 車載用塗装レス設備
— 光沢・金属の質感を実現する樹脂素材
— 塗装レス樹脂部品は射出成形のみで成形
→製造コストを大幅削減可能。
— 作業負担や揮発性有機化合物(VOC)とも無縁



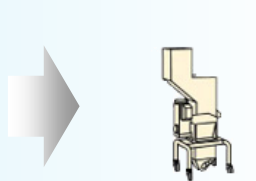
計量混合機

- 多層バリアフィルム
— 食品包装分野=SAVE FOODの面でロングライフ化の要求⇒高いバリア性能
— 医薬品、化粧品 その他の分野へ応用



輸送・計量機

- PETボトル
⇒マテリアルリサイクル
ペットボトル用ペレットとして再生利用
- 食品容器用PETシート
⇒PET材料リサイクル



ペレット再生設備

省スペース化への対応

- チャレンジCESにより省スペース化に対応、環境への負荷軽減を図る

脱湿乾燥機
D F C



計量混合機
L C



金型温度調節機
T W



脱臭装置



※社内基準として、「価格（C=コスト）」、「省エネ（E=エネルギー）」、「省スペース（S=スペース）」のCES = 従来機比10%以上の改善ができたものについては、
＜カワタエコマーク＞ Challenge CESマークを機器に貼付しております

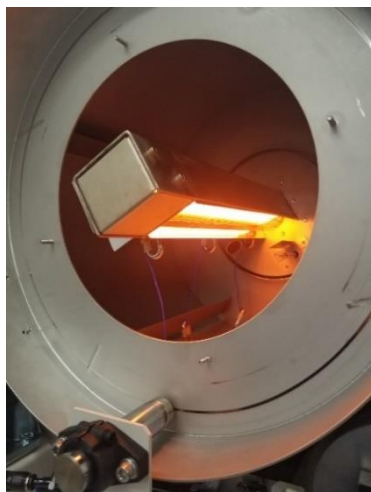
2. 経営戦略トピックス

⑥技術開発

- 創業から常に業界の先駆者としての役割を担い、環境省人化の課題解決、新素材の活用に関与する技術開発に取り組む

赤外線乾燥機 RAPIN

- 樹脂ペレットの乾燥に必要な時間は3～4hと長いため、乾燥時間を短縮できればすぐに成形できるようになるため、省人化に貢献でき、他の乾燥機にないメリットを出せる。
- 赤外線加熱→赤外線ヒータを採用し、材料を均一に素早く加熱
- 高温加熱・高速乾燥を実現するため、樹脂ペレットを攪拌しながら過熱を行う→樹脂ペレットの固着を防止し、高温・高速乾燥が可能となる。
- 材料攪拌→独自のドラム構造により、材料の攪拌・排出が可能



樹脂ペレット静電気付着対策

- 樹脂ペレットはハンドリングの際に静電気等によって機器の各部に付着することがある。例えば、計量混合機の混合ラインに材料付着防止対策を行うことで、計量混合精度の向上により配合不良での材料無駄を抑え、材料替え時の清掃性の向上により清掃時間短縮による省人化に貢献できる。
- 樹脂ペレットの付着箇所へ近距離から強い力でエアージェットを行う。付着箇所を狙うエアージェットノズルは清掃箇所専用の形状を設計し、より付着解消効果を高めたものとしている。



<パージ前>



<パージ後>

2. 経営戦略トピックス

⑦2024年3月期第2四半期トピックス

【トピックス1】

カワタテクニカルセンターの開設

- 三田工場隣接地に建設、4区分のテストエリアと当社製品をご覧いただけるショールーム機能を併設、人的資本への投資の一環として活用



1F テストエリアではお客様の材料持込によるテストを実施、社内の新素材テストにも活用



粉体テストエリア
Powder Test Area



ミキサーテストエリア
Mixer Test Area



大型乾燥機テストエリア
Large Dryer Test Area

標準機テストエリア
Standard Equipment Test Area

2F ショールームにて各製品ゾーン及び製品関連ソリューションゾーンを展示、お客様への製品説明と社内教育の場として活用



メイン展示ゾーン
Main Exhibition Zone



リサイクルゾーン
Recycling Zone



安定化ゾーン
Stabilization Zone

【トピックス2】

展示会出展

- 粉体技術展2023
【11/10 大阪産業創造館】
独創的なアイデアが凝縮された高速流動混合機スーパーミキサーや、ナノ粒子の乾式分散が可能な高効率乾式分散混合機ナノバージョンピッコロなどを紹介
- BATTERY JAPAN関西(第10回 関西 二次電池展)
【11/15～17 インテックス大阪】
電極活物質の分散・混合に実績がある「スーパーミキサー」、全固体電池に向けた独自の「コーティング技術」を紹介
- IPF Japan 2023 (国際プラスチックフェア)
【11/28～12/2 幕張メッセ】
「カーボンニュートラル」の達成に向けて、省エネや消費資源の削減、生産効率化などで役に立つ各種機器を幅広く展示・紹介





輸送

乾燥

計量

Appendix 決算データ補足



混合

温調

1. 2024年3月期第2四半期決算実績

①損益計算書（P/L）（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2023年3月期第2四半期			2024年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	3,654	100.0	▲0.1	4,295	100.0	17.5	- 主として前期に受注したフィルム・シート関連等の大型案件の売上計上による増収 - 製造業の機械受注額は、直前四半期と比べると増加しているものの、前年同期比では減少傾向が続く（機械受注統計）
売上総利益	788	21.6	2.5	796	18.5	1.0	大型案件の増加（売上構成比の影響）による売上総利益率の低下
販売費及び一般管理費	781	21.4	6.4	826	19.3	5.8	活動量の増加に伴う諸経費（交通費、広告宣伝費）の増加
営業利益	6	0.2	▲81.1	▲30	▲0.7	－	
経常利益	165	4.5	164.8	70	1.6	▲57.4	営業外損益全体 159→101 為替差益 154→104 貸倒引当金（▲は繰入）▲65→▲53
当期純利益	101	2.8	227.8	30	0.7	▲70.3	
減価償却費	53	-	▲7.1	68	－	29.7	カワタテクニカルセンターの稼働による増加
設備投資額	301	-	499.3	146	－	▲51.3	（2023年3月期） カワタテクニカルセンター建設事関連支出 286

1. 2024年3月期第2四半期決算実績

②製品別売上高（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2023年3月期第2四半期			2024年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
標準機	1,293	35.4	▲6.2	1,444	33.6	11.6	● 販売先売上高の構成比の上位は、自動車部品、O A・家電・精密機器、日用雑貨
システム	1,160	31.8	10.5	1,598	37.2	37.7	● 販売先売上高の構成比の上位は、フィルム・シート関連、ペレット・原料関連、医療関連、自動車部品、電線関連
金型温度調節機	394	10.8	▲0.4	464	10.8	17.9	● 自動車部品関連を中心に、O A・家電・精密機器、レンズ関連に需要
部品・アフターサービス	459	12.6	▲7.2	499	11.6	8.7	● 前年度と概ね横ばい
その他事業	346	9.5	3.1	288	6.7	▲16.7	● 主に仕入品が減少
合計	3,654	100.0	▲0.1	4,295	100.0	17.5	

※標準機売上高は工事費用等を含んでおります

1. 2024年3月期第2四半期決算実績

③販売先別売上高（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2023年3月期第2四半期			2024年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
自動車部品	502	13.8	▲19.0	1,029	24.0	104.7	● 小口(単価百万円前後)の標準機の販売が堅調に推移
フィルム・シート	584	16.0	▲4.2	636	14.8	8.9	● 前期以前からの大型(1億円以上)案件が複数件
ペレット・原料関連	105	2.9	▲5.2	377	8.8	256.4	● プラント機器、ミキサーが堅調に推移
医療関連	106	2.9	▲34.4	311	7.3	192.6	● プラント機器、金型温度調節機が堅調に推移
OA・家電・精密機器	315	8.6	▲19.6	260	6.1	▲17.5	● 小口(単価百万円前後)の標準機の販売が堅調に推移
容器関連	344	9.4	105.1	204	4.8	▲40.7	● 標準機、システム機器で幅広く売上
日用雑貨	379	10.4	180.3	197	4.6	▲47.8	● 固定客の売上が中心
電線関連	22	0.6	▲29.9	143	3.4	538.6	● 案件数は少ないが大口受注
粉体関連	181	5.0	34.6	122	2.9	▲32.5	● ミキサー、金型温度調節機が堅調に推移
ボトル	49	1.4	▲38.8	87	2.0	76.8	● 乾燥機を中心とした受注
その他	1,061	29.1	48.9	923	21.5	▲13.0	● サービス売上853、その他70

本日はありがとうございました

粉体・粒体加工技術をベースに 新素材開発の未来を切り開く

IRに関するお問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話：06-6531-8211

e-mail：ir6292@kawata.cc

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。